

# 岩城光英の永田町だより vol.244

今年の紅葉は例年に比べ、夏の猛暑の影響からか、少し鮮やかさが不足しているという声が聞こえます。紅葉が終われば朝晩の冷え込みが強まり、まさに霜月（霜降り月）の名に相応しい11月を実感する日も間近です。

先月20日に開会した国会も、先週の野田総理の所信表明演説に対する代表質問が始まり、来週は、第3次補正予算の審議と続いてまいります。

野田総理は、その所信表明の結びに、“国民を代表する政治家として覚悟と器量を示そうではありませんか”、“命の限りを尽くして、この国難を克服する具体策を実行に移す覚悟です”と述べております。

今国会は、遅れに遅れている大震災復興について、政府はどのような方針を持ち、そして覚悟をもって臨んでいるのか、質疑を通じて確認し、被災地の生の声を反映させなければなりません。

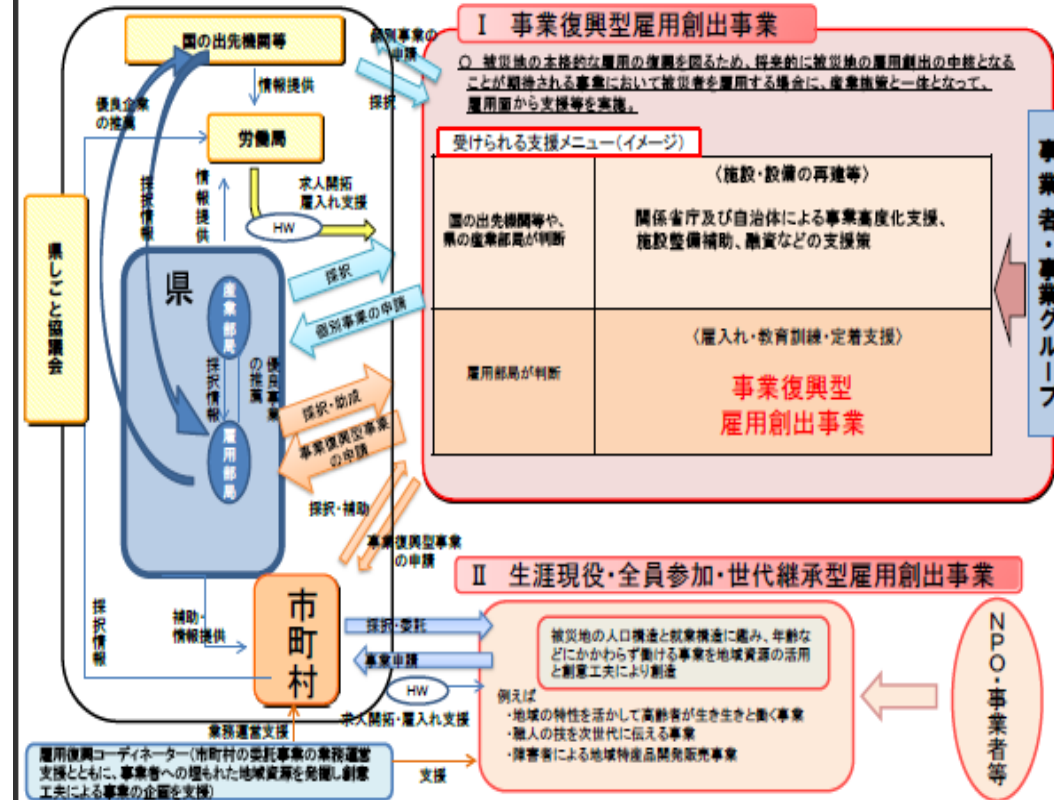
さて、今号では、被災地の喫緊の課題、雇用創出の問題について、取り組みをお知らせいたします。

## 「被災地雇用復興総合プログラム」について

被災地の雇用を図るため、将来的に雇用創出の中核となることが期待される事業において、被災者を雇用する場合に、産業施策と一体となって雇用面から支援を実施し、また、年齢などにかかわらず働ける事業を地域資源の活用と創意工夫により創り出そうとするものです。

地域経済・産業の再生・復興による雇用創出（5兆7252億円・雇用創出に35万人程度）の対策として、企業等の国内立地の推進（5000億円）、中小企業向け金融支援の継続・拡充（5933

## 被災地雇用復興総合プログラムの仕組み(イメージ案)



億円)、仮設工場・仮設店舗等の整備（49億円）また、農地・農業用施設等の早期復旧推進（2341億円）、農林漁業者に対する金融支援（186億円）、海岸防災林・木材加工流通施設等の復旧等（865億円）、復興に必要な木材の安定供給のための総合支援（1399億円）、漁港・海岸等の復旧、水産共同利用施設の整備等（3668億円）他、産業振興と雇用対策の一定的支援（3510億円程度、雇用創出15万人程度）や、復興を支える人材育成・安定した就職に向けた支援（607億円程度、雇用の下支え7万人程度）など、となっております。

社会インフラや居住地の再建に必要な職場・雇用の確保に努めてまいります。

## 「人口 70 億人時代」

北野湘南

国連人口基金 (UNFPA) の予測によれば世界の人口は、10 月 31 日で 70 億人に達した。今世紀半ばに世界の人口が 100 億人を突破するのは確実だ。人口増は、喜ばしいことだが、一方で深刻な食料不足、環境破壊等が心配されている。日本は、食料自給率の向上を急ぐだけでなく世界トップの環境技術で世界に貢献すべきだ。

世界の人口が、60 億人に達したのは 1999 年であるから僅か 12 年で 10 億人増加したことになる。世界の人口は、キリストの生まれた紀元ゼロ年に 2・5~4 億人程度と推定されている。1600 年代まで 4~5 億人程度で推移していたが、産業革命以降から急増するようになる。1830 年には 10 億人となり、1930 年に 20 億人になったと推定され 100 年で 10 億人増加した。それが、20 世紀に入ると加速化し、1980 年代からは毎年ドイツの人口に匹敵する 9000 万人が増加するようになった。今世紀中に 100 億人を突破するのは確実で、その後もほぼ同じ水準で増加する可能性が高いとされている。

急速な人口増と環境破壊に対して最初に警告を発したのは「ローマクラブ」だ。1970 年代の初め「今世紀末には 2~3 億トンの食糧不足となり、この確保を巡って世界規模の戦争の恐れがある」とした。幸い穀物の生産量が倍増するハイブリッド種の開発(この開発チームは世界の食料不足を解消したとしてノーベル平和賞を授与)、灌漑、治水などの農業土木や農業技術の発達によってローマクラブの予測は外れた。中国の経済発展と人口増により「2010 年に 1 億 2000 万トンの食料が不足する」と米国のレスター・ブラ

ウン博士は、警告したがこの予測も外れた。しかし、予測どおり米国に次ぐ穀物の輸出国であった中国は、輸入国に転じた。中国が穀物輸入国に転じてから世界の穀物価格は上昇を続け 1 年ほど前には平年の 2 倍近くまで高騰した。世界的な天候異変と需要の増大で穀物在庫は適正量とされる 30%を大きく割り込んだ。在庫量も増え、やや落ち着いてきたが、価格は 50%程度の高値で推移している。地球規模の食料不足という悪夢が、発生する可能性の極めて強いことを示している。日本は小麦などを中心に年間 3000 万トン弱を輸入する世界最大の穀物輸入国だ。食料自給率の向上がいかに大切なのか理解できよう。

人口の急増による危惧材料は、地球の温暖化などの環境破壊だ。地球温暖化を防ぐため二酸化炭素などの大幅な削減を決めた京都議定書は、米国、中国が加盟を拒否したため実効性を失った。しかし、このままでは地球規模の環境破壊が発生し、人類の生存を脅かしかねないことも事実だ。日本は、1970 年代に深刻化した公害問題の解決のため公害防止技術の開発に取り組んだことから、日本の環境技術は世界トップの水準となっている。また、ハイブリッド車のように世界に先駆けた環境に優しい車の開発にも成功している。そして環境問題の解決を迫られているのは中国や東南アジアなど高い経済成長を維持している国だ。

日本の高い環境技術を利用することによって地球規模の環境破壊を食い止める一助になることは世界各国が、認めている。民主党は「仕分け作業」で環境技術の基礎研究分野などの予算を大幅にカットした。農政でもばら撒きばかり目に付き、食料自給率の向上に結びつく総合的な政策は打ち出せない。このままでは日本の未来は暗くなる一方だ。